



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション  
コード番号 5277 URL <http://www.spancretecorp.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浮田 聡  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 井上 卓郎

TEL 03-5689-6311

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,056	162.7	171	—	178	—	119	—
29年3月期第1四半期	402	△45.0	△43	—	△42	—	△59	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	15.51	15.49
29年3月期第1四半期	△7.74	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
30年3月期第1四半期	8,111	829.92	6,397	812.99	78.9	829.92
29年3月期	7,978	812.99	6,266	812.99	78.5	812.99

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 6,397百万円 29年3月期 6,266百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,716	68.3	71	—	78	—	56	—	7.26
通期	3,583	42.9	170	26.6	184	23.9	129	40.1	16.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3)四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	9,320,400 株	29年3月期	9,320,400 株
30年3月期1Q	1,611,918 株	29年3月期	1,611,918 株
30年3月期1Q	7,708,482 株	29年3月期1Q	7,708,502 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(四半期損益計算書関係)	6
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、雇用環境及び企業収益の改善等から緩やかな回復基調で推移しており、海外における米国や欧州各国の政治情勢の変動や金融政策動向等から先行き不透明感が依然としてあるものの、全体としては緩やかな成長を維持しています。

この間、建設業界におきましては、市場環境は東京オリンピック等の需要の増加の兆しもあり底堅い動きとなっているものの、建設技能労働者不足による労務単価の上昇や受注競争の激化などのリスクが内在する経営環境が続いております。

このような状況下で当社の当第1四半期累計期間の業績は、営業の販売強化、製品の品質向上、生産の効率向上及びコスト削減に注力した結果、売上高1,056百万円(前年同四半期比162.7%増)、営業利益171百万円(前年同四半期は43百万円の営業損失)、経常利益178百万円(前年同四半期は42百万円の経常損失)、四半期純利益119百万円(前年同四半期は59百万円の四半期純損失)となりました。

事業別にみると、主力のスパンクリート事業は、売上数量が前年同四半期比138.6%増加し、売上高は979百万円(前年同四半期比194.6%増)と増収となりました。利益面に関しましては、営業利益131百万円(前年同四半期は77百万円の営業損失)となりました。なお、当事業において減損損失7百万円を特別損失に計上しております。

他方不動産事業は、オフィスビル4棟の賃料収入が安定収益源となっており、売上高77百万円(前年同四半期比11.0%増)、営業利益40百万円(前年同四半期比18.4%増)となっております。

なお、前事業年度より部門別の業績をより適切に評価するために、全ての費用項目の配分方法を見直して変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の「スパンクリート事業」の営業利益が5百万円増加し、「不動産事業」の営業利益が同額減少しております。

又、前第1四半期累計期間の営業損益につきましては、変更後の営業利益又は営業損失により算定しております。

### (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ133百万円増加して8,111百万円となりました。

流動資産は、141百万円増加しておりますが、これは主として、現金及び預金が131百万円減少、売上債権が295百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、7百万円減少しております。

流動負債は、26百万円増加しております。

固定負債は、24百万円減少しております。

純資産につきましては、130百万円増加し、6,397百万円となり、この結果、自己資本比率は78.9%(前事業年度末78.5%)となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、平成29年6月23日に「特別損失の計上に関するお知らせ」を公表しておりますが、平成29年5月15日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に与える影響につきましては、現在精査中のため、現時点においては業績予想を変更しておりません。

今後修正が必要となった場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,374,852	1,243,832
売掛金	948,398	1,215,961
完成工事未収入金	39,914	68,097
有価証券	285,000	285,000
商品及び製品	100,795	82,382
仕掛品	2,650	4,107
未成工事支出金	629	94
原材料及び貯蔵品	47,552	34,892
その他	30,712	37,180
流動資産合計	2,830,506	2,971,548
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,130,301	1,116,139
機械及び装置(純額)	270	248
土地	3,052,641	3,052,641
その他(純額)	81,822	84,826
有形固定資産合計	4,265,036	4,253,854
無形固定資産	69,774	93,359
投資その他の資産		
投資有価証券	772,852	752,876
その他	40,151	39,857
投資その他の資産合計	813,004	792,733
固定資産合計	5,147,815	5,139,948
資産合計	7,978,321	8,111,496
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	71,238	61,188
工事未払金	67,406	90,691
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	93,225	93,225
未払法人税等	29,093	24,430
賞与引当金	26,680	15,751
その他	207,748	236,900
流動負債合計	995,392	1,022,186
固定負債		
長期借入金	161,000	135,575
再評価に係る繰延税金負債	204,782	204,782
その他	350,254	351,544
固定負債合計	716,037	691,901
負債合計	1,711,429	1,714,088

## (株)パンクリートコーポレーション(5277) 平成30年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,900	3,295,900
資本剰余金	3,696,670	2,999,246
利益剰余金	△643,430	173,561
自己株式	△370,594	△370,594
株主資本合計	5,978,545	6,098,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280,680	291,627
土地再評価差額金	7,667	7,667
評価・換算差額等合計	288,347	299,294
純資産合計	6,266,892	6,397,408
負債純資産合計	7,978,321	8,111,496

(株)パンクリートコーポレーション(5277) 平成30年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	402,380	1,056,983
売上原価	324,570	751,780
売上総利益	77,810	305,202
販売費及び一般管理費	121,282	133,355
営業利益又は営業損失(△)	△43,472	171,846
営業外収益		
受取利息	1,513	1,618
受取配当金	3,929	4,300
仕入割引	492	920
雇用調整助成金	4,301	—
その他	947	1,029
営業外収益合計	11,184	7,868
営業外費用		
支払利息	1,213	1,000
休止固定資産諸経費	404	436
為替差損	8,911	—
その他	12	—
営業外費用合計	10,541	1,436
経常利益又は経常損失(△)	△42,829	178,279
特別損失		
投資有価証券評価損	—	35,726
減損損失	※ 18,499	※ 7,412
特別損失合計	18,499	43,138
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△61,329	135,140
法人税等	△1,663	15,572
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△59,666	119,568

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期損益計算書関係)

※ 減損損失

I 前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

当第1四半期累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	減損損失	
		種類	金額 (千円)
本社(東京都文京区)	スパンクリート事業	その他	9,139
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市) 岩瀬工場(茨城県桜川市)	スパンクリート事業	建物	663
		その他	8,696
合計			18,499

当社は、原則として事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価額を基準とした正味売却価額により測定しております。

II 当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

当第1四半期累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	減損損失	
		種類	金額 (千円)
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	スパンクリート事業	機械及び装置	1,832
		その他	5,579
合計			7,412

当社は、原則として事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、継続的に営業損失を計上していたことから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価額を基準とした正味売却価額により測定しております。



(株)スパンクリートコーポレーション(5277) 平成30年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上 額 (注)
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	332,454	69,925	402,380	—	402,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	332,454	69,925	402,380	—	402,380
セグメント利益又は損失 (△)	△77,509	34,036	△43,472	—	△43,472

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スパンクリート事業」セグメントにおいては、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は18,499千円であります。

II 当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上 額 (注)
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	979,393	77,589	1,056,983	—	1,056,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	979,393	77,589	1,056,983	—	1,056,983
セグメント利益	131,564	40,282	171,846	—	171,846

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

前事業年度よりセグメントの業績をより適切に評価するために、全社費用のうち共通費の配分方法を変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スパンクリート事業」セグメントにおいては、継続的に営業損失を計上していたことから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は7,412千円であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。